

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.pronexus.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
証券会社等の 口座に記録された 株式	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	
特別口座に 記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定 (*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
	<ul style="list-style-type: none"> ・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人	

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



上場企業関連

IPO支援

ディスクロージャー実務を支援する

PRONEXUS

投信会社関連

REIT
J-REIT関連

DISCLOSURE & IR
TOTAL SOLUTION
COMPANY

外国投信・
外国会社関連

アジア進出
企業支援

企業情報
データベース

株主の皆様へ 第73期(通期)のご報告 プロネクサス通信

2017年3月期 第73期年次報告書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

株式会社プロネクサス

証券コード：7893 (東証一部)

トップインタビュー 中期経営計画進捗 P.1~3



スプリングキャピタル株式会社
代表 チーフアナリスト
井上 哲男 氏



株式会社プロネクサス
代表取締役社長
上野 剛史

■ トップインタビュー

元ファンドマネージャーが聞く、プロネクサスの現状 中期経営計画とその進捗

スプリングキャピタル株式会社
代表 チーフ・アナリスト
井上 哲男 氏

株式会社プロネクサス
代表取締役社長
上野 剛史



成長施策への積極的な取り組みにより、 初年度の業績目標を達成しました。

井上 まずは、当期の経営成績についてお聞かせください。
上野 当期は、「新中期経営計画2018」（以下、中計）の初年度でしたが、**売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて目標を上回りました。**特に売上高については、当社の全製品区分で増収となりました。

井上 それぞれの製品区分の増収要因を教えてください。
上野 連結売上高の約43%を占める「**上場会社ディスクロージャー関連**」は、招集通知のカラー化が一層進展したことによる受注単価の上昇や大型IPO支援の受注に加え、中計で掲げる「**開示周辺の実務プロセス支援**」拡張の柱となる、システムサービス、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、コンサルティングの拡大が寄与しました。同じく約22%を占める「**上場会社IR関連等**」は、引き続き

新中期経営計画2018

	2017/3期 計画	2017/3期 実績	対2017/3期 計画差異	2018/3期 計画	2019/3期 計画
売上高	21,500	21,556	56	22,200	23,000
営業利益	2,350	2,362	12	2,500	2,800
経常利益	2,400	2,548	148	2,550	2,850
当期純利益	1,680	1,804	124	1,780	1,970
営業利益率	10.9%	11.0%	0.1pt	11.3%	12.2%
株主資本利益率(ROE)	7.8%	8.5%	0.7pt	8.2%	9.0%

(単位: 百万円)

きコーポレートガバナンス・コードの制定を背景とした英文翻訳サービス、Webサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。

同じく約32%を占める「**金融商品ディスクロージャー関連**」は、J-REITのIPOやファイナンスの増加に伴う受注増に加え、投資信託運用会社の再編に伴う受注も獲得しました。

最後に「**データベース関連**」につきましても、お客様のニーズに応える機能強化を図り、順調な契約更新と新規受注が増収に寄与しました。

井上 この5年間で、Webサービス関連の売上高は約2.1倍、英文翻訳の売上高は2.7倍に拡大していますが、主要製品の市場シェアはどうでしょうか。

上野 おかげさまで、これらの売上増加に伴い、IRサイトの自動更新サービス「E-IR」は、上場会社全体の約5分の1に相当する企業様に利用いただくサービスに成長しました。また、英文招集通知も作成企業の約4割から受注する規模になっています。

井上 引き続き、「金融商品ディスクロージャー関連」では、J-REITのIPOにおける強さも際立ちますね。

上野 17/3期はJ-REIT7法人、インフラファンド3法人の上場全てを当社が支援させていただき、J-REITが初上場した2001年からのIPO累積シェアも96%と非常に高い水準を維持しています。一方で国内の投信会社全体

における当社サービスの利用率も72%と、こちらも引き続き高い水準を維持しています。

井上 ROE(株主資本利益率)は直近10期で最も高い8.5%を記録しましたが、収益面での増加要因についても教えてください。

上野 当社では、招集通知や投資信託分野におけるカラー印刷の需要増を予測し、新型カラー印刷機の導入を進めてきました。これにより、品質管理体制と生産能力を強化し、導入時に38.9%であった印刷・製本工程の内製比率を当期末には50.9%まで向上させました(【図】を参照)。体制強化に伴う人員増等コスト増加要因はあったものの、内製比率の向上やコスト削減の効果もあり、当期の売上原価率は前期と同じ59.5%に留まり、販管比率は29.5%と前期に比べて0.4%低下しました。この結果、営業利益率は目標値を0.1%上回る11.0%となり、株主資本利益率であるROEも、ご紹介いただいた水準となっております。

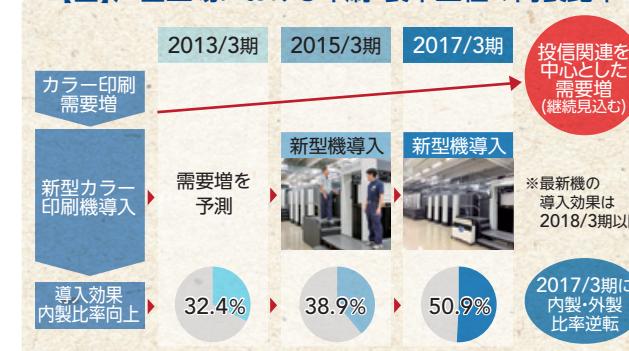


新たな事業領域への進出、 成長商品の浸透をさらにすすめます。

井上 中計2年目にあたる18/3期の重点施策などについてお話しください。

上野 18/3期の業績予想は中計2年目の計画数値に沿ったものです。経営指標として重視する**営業利益率は11.3%、ROEは8.2%**を見込んでいます。また、売上原価率は前期の59.5%から58.6%に低下する見込みです。中計の大きなポイントは、これまで培ってきた法定開示書類作成支援の基盤を一層強化しつつ、**開示制度や企業ニーズの変化に対応して開示実務プロセス支援の領域を拡張していくこと、また、このための社内体制強化や株主還元も並行して進めていくこと**です。18/3期はさらにこの取り組みをすすめ、成長商品の

【図】戸田工場における印刷・製本工程の内製比率





一層の伸長をもって最終年度につなげたいと考えています。

井上 配当性向に関して掲げられている基準数値「30%以上」を、直近10期以上にわたり安定的に上回っていることは非常に評価されるべきことだと思いますが、加えて、自社株の購入も積極的にすすめられています。株主優待も含めた総合的な株主還元に関するお考えを教えてください。

上野 株主還元は、きわめて重要な経営課題であると認識しています。配当につきましては、18/3期は3期連続の増配となる1株あたり年間26円の配当を見込んでいます。また、株式の保有数・年数に応じてQUOカードを進呈する株主優待制度も実施しています。総還元に関しては、自社のシステム開発等、必要な投資を見極めたうえで、資本政策を決定しておりますが、自社株取得も株主資本の効率性を高める有効な手段と認識しております。具体的には、13/3期より自社株の取得を積極的に行い、この4月までに累計で約707万株の自社株を購入し、約588万株を消却しました。配当性向にこの自社株取得を含めた「総還元性向」は、自社株取得を始めた13/3期から17/3期までの5期平均で116.0%となっています。

井上 116.0%ということは、親会社株主に帰属する当期純利益以上の株主還元を行ったわけですが、これはやはりROEを意識したものでしょうか。

上野 確かに自社株買いはROEを高める資本政策でもあります。この5年間でその数値は4.9%から8.5%に上昇しましたが、同じく1株あたり利益(EPS)も29.91円から62.12円へと約2.1倍に増加しております。この5年間で当社株式の時価総額が170億円程度から400億円超の水準にまで増加したことは、市場と投資家の皆様からこの施策について業績とともに一定のご評価をいただいたものと考えています。

会社の“顔”の作成・支援、変化への高い対応力の提供という2つのDNA。

井上 株主の皆様へメッセージをお願いします。

上野 当社は今年創業87年を迎えます。創業者が他の印刷会社と一線を画し、株券・証券の印刷にこだわったのは、それが「会社の“顔”」であったからです。株券が電子化された現在、「会社の“顔”」は、企業のホームページ(Web)、さまざまなディスクロージャー資料、IR活動へと変化しました。これらは全て、“顔”そのものであります。お客様の“顔”の作成・支援という当社の根底にあるDNAは創業以来、一貫して変わっていません。また、法制度の変更を含め、常に時代の変化とお客様が求めるニーズに対応したサービスの提供のため、それまでにどこにも存在していなかったサービス、製品を自ら開発することに成功してきたという自負があります。この“変化への対応力”こそが、当社のもう一つのDNAであり、このたゆまぬ努力に対する評価として、高いリピート率をいただいていると考えています。これからも、「変化に対する高い対応力でおお客様の“顔”の作成・支援をさせていただく」ビジョナリーカンパニーとして社業にまい進します。



「数字で見る」プロネクサス ディスクロージャー業務を支援する PRONEXUS

トップインタビューでは、数字だけでは測れない、プロネクサスの取り組みについてご紹介しました。引き続き井上哲男氏の第三者視点から、プロネクサスを「数字で」分析していただきます。

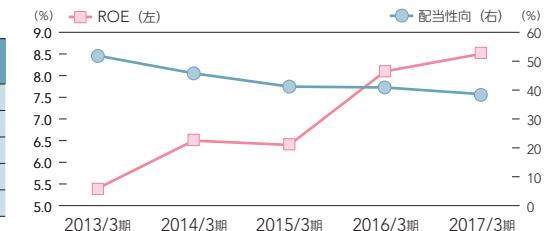
「自社株買い」が「ROE」と「DOE」の上昇に大きく寄与

インタビューにあるように、同社の「配当金」と「自社株買い」を合わせた「総還元性向」は5期の平均で116%と極めて高い数値となっている。これは最終利益以上に株主に対して還元を行ってきたということだ。この「自社株買い」は、近年重要な投資指標として認識されている「ROE(株主資本利益率)」を上昇させる効果があり、同社のROEは8.5%の水準にまで上昇してきた。ここで、欧米でも注目されている「DOE」という指標を紹介する。これは、「ROE」と「配当性向」を掛けたもので、結果的に、株主資本からどのくらいの配当を生み出したかという「株主資本配当率」を表す。当然高い方が好ましく、その逆数(年)は「配当金だけで株主資本を何年で回収できるか」という期間を教えていることになる。そのため、“真の配当性向”とも呼ばれるが、同社のDOEは安定的に、全社平均を上回る水準で推移している。自社株買いによるROEの上昇がDOEの上昇に結びついているのである。

※配当性向=1株当たりの配当額÷1株当たりの当期純利益×100 ※ROE=当期純利益÷自己資本 ※DOE=ROE×配当性向

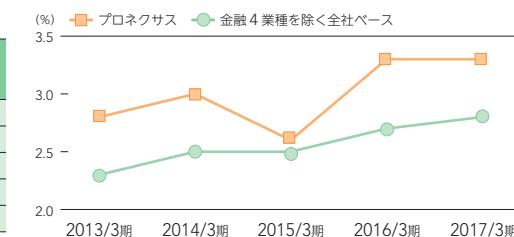
▶ ROE 配当性向

	ROE (%)	配当性向 (%)
2013/3期	5.4	51.9
2014/3期	6.5	45.8
2015/3期	6.4	41.2
2016/3期	8.1	40.9
2017/3期	8.5	38.6



▶ DOE

	DOE プロネクサス (%)	DOE 金融4業種を除く全社ベース (%)
2013/3期	2.8	2.3
2014/3期	3.0	2.5
2015/3期	2.6	2.5
2016/3期	3.3	2.7
2017/3期	3.3	2.8

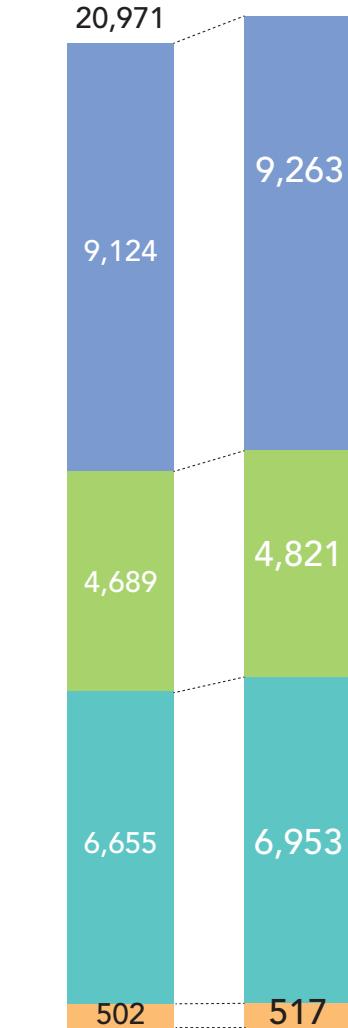


井上 哲男氏
スプリングキャピタル株式会社
代表 チーフ・アナリスト

【経歴】

上智大学卒業。国内保険会社の運用部門からUAMジャパン・インクのチーフ・ストラテジスト兼運用部長に転身。その後、プライド投資顧問、QUICK、MCPグループ等のストラテジスト、ファンドマネージャーを経て、現在は日本で唯一、企業の経営指標総合ランキングを算出するスプリングキャピタル社代表を務める。独自性の強い指数動向における需給分析、企業の経営指標分析で、機関投資家、ヘッジファンドに加えて個人投資家の人気も高い。

連結売上高 21,556百万円
前期比 2.8%増



上場会社
ディスクロージャー
関連
前期比 1.5%増
構成比 43.0%

上場会社
IR 関連等
前期比 2.8%増
構成比 22.4%

金融商品
ディスクロージャー
関連
前期比 4.5%増
構成比 32.2%

データベース
関連
前期比 3.1%増
構成比 2.4%

上場会社向け

上場会社ディス クロージャー関連

株主総会関連

- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 配当金領収証 など

決算・IPO・ファイナンス関連

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 上場申請書
- 目論見書 など

当期のポイント
【プラス要因】
・招集通知カラー化進展による受注単価上昇

当期のポイント
【プラス要因】
・システムサービス、アウトソーシングサービスの拡張
【マイナス要因】
・ファイナンスの小型化 ・決算関連書類の減収

上場会社IR関連等

- 株主通信
- IRサイト
- 英文翻訳
- 広告・公告
- 株主総会ビジュアル化
- 実務教育セミナー など

当期のポイント
【プラス要因】
・英文IRサービス、Webサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注増加
【マイナス要因】
・広告の減少

システムサービス・コンサルティングサービスを中心にお客様の開示実務をサポート

金融商品・金融機関向け

金融商品ディスクロージャー関連

国内投資信託・外国投資信託

- 届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売用資料
- Webコンテンツ など

当期のポイント
【プラス要因】
・投資信託運用会社の再編に伴う受注増
・運用報告書、各種販売用資料、Webサービス等の受注増加

J-REIT

- 届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 有価証券報告書
- 招集通知
- Webサイト など

当期のポイント
【プラス要因】
・J-REIT、インフラファン ド市場における受注増加

学校法人・研究機関向け

データベース関連

- eol
- AsiaOne
- eol企業ナビ など

(eol) 国内上場会社を中心とした企業情報データベース

(AsiaOne) アジア企業25社を収録した企業情報データベース

(eol企業ナビ) 学生向けのキャリアアプランニング用企業情報サービス

当期のポイント
【プラス要因】
・既存顧客の契約更新が好調に推移
・新規顧客の受注増

プロネクサスの金融商品 ディスクロージャービジネス

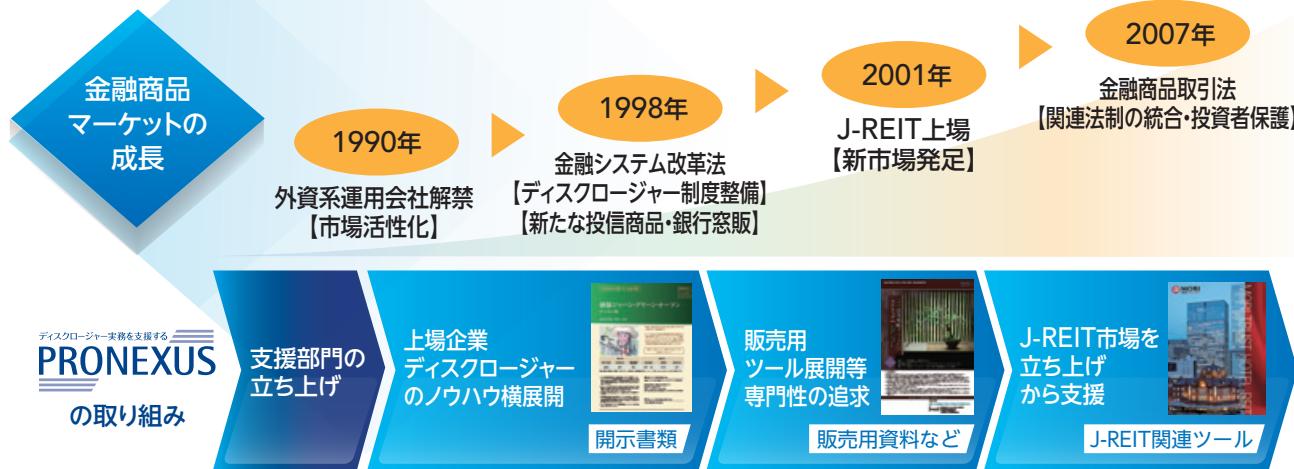
プロネクサスの連結売上高の30%以上(約70億円)を占める「金融商品ディスクロージャー関連」。1980年代のスタートから事業の柱のひとつに成長し、今後もマーケットの拡大が見込まれる同分野をご紹介します。

上場企業と並ぶ、「もうひとつのディスクロージャー」

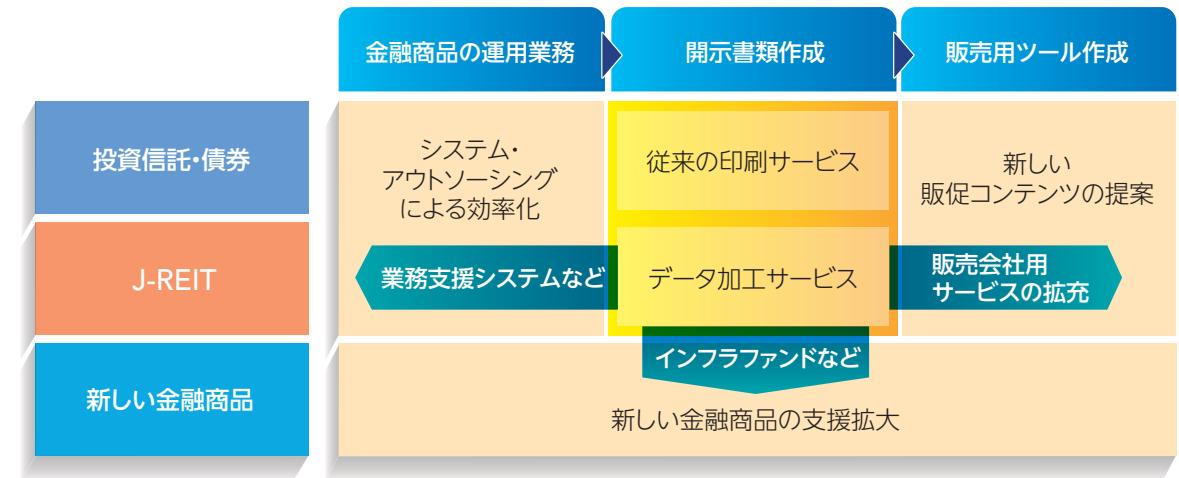
株券印刷からスタートして、上場企業のディスクロージャーを中核事業として成長してきたプロネクサス。1980年代より、投資信託など金融商品のディスクロージャー支援に取り組みました。



Step.1 金融商品ディスクロージャー制度の充実と当社支援サービスの発展



Step.2 現在の事業と領域拡張



当社が一番最初に受注したのは、投資信託の運用報告書1件。新しい会社を作ってゼロからスタートするようでしたが、制度の変革と投資信託運用会社のお客様のニーズに応じてツールのビジュアル化などを提案し、マーケットとともに大きく成長してきました。



ファイナンシャル事業部 営業第1部 細井 良

お客様のニーズは正確性を担保した「実務効率化」です。システムやアウトソーシングサービスなど効率化ソリューションを拡張しつつ、インフラファンドなど新たな金融商品分野の支援にも取り組んでいます。



ファイナンシャル事業部 不動産投信営業部 チームリーダー 山内 裕介

ご存知ですか? 「パラローイング」



※戸田オリンピックコース(プロネクサス戸田工場の傍)

当社は、企業市民としての役割を果たすべく、環境保全活動や社会貢献活動を積極的に推進しています。特に、社員の地域貢献活動への参画を促し、体験を通じて社員一人ひとりが企業市民としての自覚を高め、成長することを期待しています。2016年度より、CSRにおける支援の対象範囲を拡大し、社員のいっそうの啓発を目的に、障がい者スポーツの一つであるパラローイングを支援しています。

まとめ知識

2011年8月に施行された「スポーツ基本法」においては、「スポーツは、障がい者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障がいの種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。」とされています。



プロネクサスは、わが国唯一の障がい者ボート競技団体NPO法人「日本パラローイング協会」のオフィシャルパートナーでありパラローイングを応援しています。

Q パラローイングとは?

障がい者のボート競技を意味し、2008年北京パラリンピックより正式種目となりました。競技は2,000mで行われ、障がいの特性やレベルによって種目が分かれています。

クラス

ASクラス	腕と肩のみで漕ぎ、歩行ができない。車椅子の選手が対象。
TAクラス	胴体と腕を使って漕ぐことができる。下肢切断、脳性まひの選手が対象。
LTAクラス	片足と胴体、腕を使って漕ぐことができる。上下肢障がい、脳性まひ、視覚障がいの選手が対象。

種目

コックスフォア	4人のクルー(漕手)と指示を出す1人のコックス(舵手、健常者が務めてもよい)による
ダブルスカル	2人のクルーによる
シングルスカル	1人のクルーによる

2016年7月20日 強化練習合宿の見学

リオパラリンピックに出場が決まった
こまぎき しげる
駒崎 茂選手と
ありよし りえ
有吉 利枝選手が
埼玉県戸田市(戸田オリンピックコース)で強化練習合宿を実施している様子を見学させていただきました。



2016年9月11日 リオパラリンピック

リオパラリンピックにおいて、駒崎選手と有吉選手が混合ダブルスカル(運動機能障がい)決勝グループBで6位の成績を取られました。



2017年3月3日 駒崎選手講演会

CSRイベントとして、当社社員を対象とした駒崎選手講演会を開催しました。リオパラリンピックの様子や東京パラリンピックに向けたアスリートとしての抱負・意気込みなどを熱く語っていただき、懇親会では駒崎選手との交流に加え、パラローイングの陸上用ローイングマシン(エルゴマシン)試乗大会などを行いました。



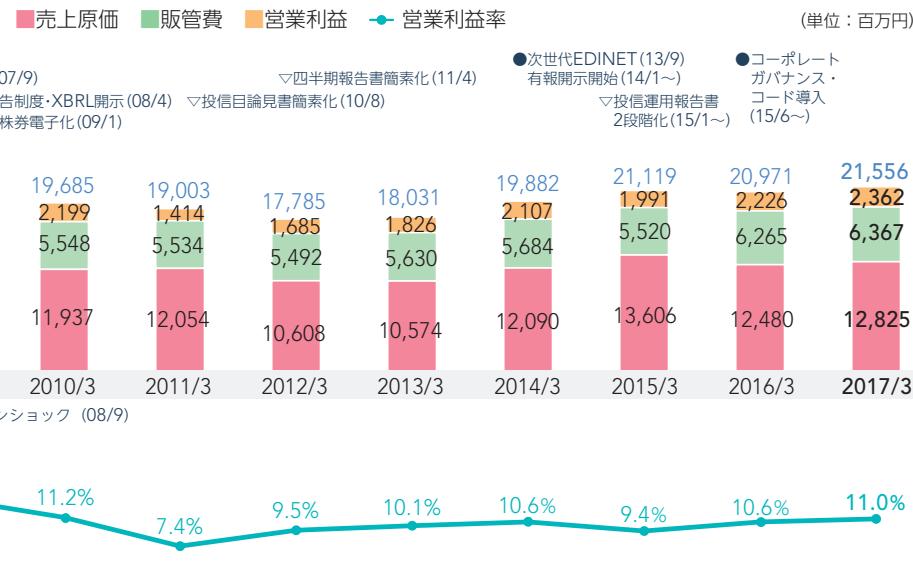
決算ハイライト

科目	第69期 (2013年3月期)	第70期 (2014年3月期)	第71期 (2015年3月期)	第72期 (2016年3月期)	第73期 (2017年3月期)
売上高 (百万円)	18,031	19,882	21,119	20,971	21,556
営業利益 (百万円)	1,826	2,107	1,991	2,226	2,362
経常利益 (百万円)	1,821	2,246	2,036	2,255	2,548
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,166	1,417	1,358	1,680	1,804
純資産 (百万円)	21,758	21,819	20,934	20,852	21,400
総資産 (百万円)	27,812	27,890	27,478	27,624	28,360
1株当たり純資産 (円)	646.9	668.4	693.3	716.8	747.9
1株当たり当期純利益 (円)	34.69	43.63	43.72	56.28	62.12
自己資本比率 ※ (%)	77.8	77.8	75.6	75.5	75.5
総資産経常利益率 (%)	6.6	8.1	7.4	8.2	9.1
自己資本当期純利益率 (%)	5.4	6.5	6.4	8.1	8.5

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています (自己資本=純資産-非支配株主持分)。
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

市場の変化と業績推移

外部環境の変化と業績推移



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2016年 3月31日現在)	当期末 (2017年 3月31日現在)	増減
現金及び預金	7,114	10,737	3,623
受取手形及び売掛金	1,938	2,020	81
その他	6,099	3,714	△2,385
流動資産合計	15,152	16,472	1,319
有形固定資産	4,133	4,750	617
無形固定資産	2,450	2,163	△287
投資その他の資産	5,887	4,973	△913
固定資産合計	12,471	11,887	△583
資産合計	27,624	28,360	735
流動負債	3,735	3,771	35
固定負債	3,036	3,188	152
負債合計	6,772	6,959	187
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	16,104	17,236	1,132
自己株式	△3,466	△4,065	△598
株主資本合計	20,379	20,913	533
その他の包括利益累計額	472	487	14
純資産合計	20,852	21,400	547
負債純資産合計	27,624	28,360	735

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2016年3月期)	当期 (2017年3月期)	増減
売上高	20,971	21,556	585
売上原価	12,480	12,825	345
売上総利益	8,491	8,730	239
販売費及び一般管理費	6,265	6,367	102
営業利益	2,226	2,362	136
営業外収益	103	207	104
営業外費用	74	21	△52
経常利益	2,255	2,548	293
特別利益	904	92	△812
特別損失	691	25	△665
税金等調整前当期純利益	2,468	2,615	146
当期純利益	1,680	1,804	124
親会社株主に帰属する当期純利益	1,680	1,804	124

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

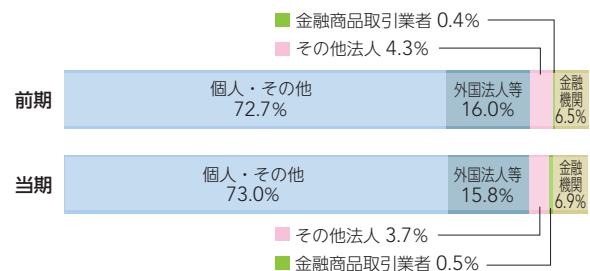
科目	前期 (2016年3月期)	当期 (2017年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,707	2,397	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	△564	△628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△986	384
現金及び現金同等物の増減額	1,408	833	△575
現金及び現金同等物の期首残高	10,642	11,854	1,212
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△195	—	195
現金及び現金同等物の期末残高	11,854	12,687	833

株式情報 (2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	33,444,451株
1単元の株式数	100株
株主数	11,580名 (前期末比595名減)

所有者別株式数比率



※自己株式は「個人・その他」に含めております。

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
上野守生	7,763,980	27.1
上野誠子	1,410,780	4.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,250,600	4.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,242,700	4.3
プロネクサス社員持株会	1,226,690	4.3
上野吉生	796,000	2.8
上野剛史	729,720	2.6
峯戸松明子	729,600	2.6
岡田達也	563,200	2.0
上野大介	463,120	1.6

(注) 1. 当社は自己株式4,829,020株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2017年3月31日現在) / 役員 の状況 (2017年6月28日現在)

会社の概要

創 業	1930年12月15日
設 立	1947年5月1日
資 本 金	30億5,865万500円
主 な 事 業 内 容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従 業 員 数	1,029名(連結)686名(単体)

グループ会社

- 連結子会社
 - 株式会社アスパコミュニケーションズ (文字情報処理サービス)
 - 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
 - プロネクサス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司) (日系企業向けBPO事業)
- 持分法適用関連会社
 - 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)
 - 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)

取締役及び監査役

取 締 役 会 長	上 野 守 生
代 表 取 締 役 社 長	上 野 剛 史
取 締 役 専 務 執 行 役 員	渡 辺 八 男
取 締 役 常 務 執 行 役 員	川 口 誠
取 締 役 常 務 執 行 役 員	瀧 正 英
取 締 役 常 務 執 行 役 員	藤 澤 賢 二
取 締 役 執 行 役 員	大 和 田 雅 博
取 締 役	清 水 雄 輔
取 締 役	長 妻 貴 嗣
常 勤 監 査 役	中 野 研 一
常 勤 監 査 役	中 川 幸 三
監 査 役	竹 内 洋
監 査 役	須 藤 修

(注) 1. 取締役のうち、清水雄輔、長妻貴嗣の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、竹内洋、須藤修の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2017年6月28日現在の執行役員の総数は23名で、うち5名は取締役が兼務しております。

株主還元

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



※2017年5月9日終了の自己株式取得を反映

配当金の推移

	第72期 (2016年3月期)	第73期 (2017年3月期)	第74期 (2018年3月期)
第2四半期末	12円 (内3円記念配当)	11円	13円 (予想)
期末	11円	13円	13円 (予想)
年間	23円	24円	26円 (予想)

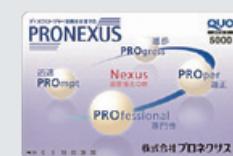
自己株式の状況

2017/3月末時点の発行済株式総数=33,444千株
うち保有自己株式総数=4,829千株(14.4%)

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じて QUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。



保有年数	1年未満	1年以上	3年以上
100株以上	500円	1,000円	1,500円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。